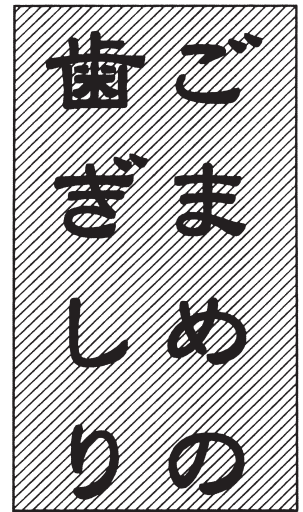


(商標登録番号・第4234817号)



— 第40号 —
河野太郎事務所

ツイッター
@konotarogomame
電子メール
taro@konotaro.org
ホームページ
http://www.taro.org/
自民党神奈川県
第15選挙区支部
平塚事務所
〒254-0811 平塚市八重咲町7-26
鶴巻ビル
TEL 0463-20-2001
FAX 0463-21-7711
茅ヶ崎事務所
〒253-0045 茅ヶ崎市十間坂1-2-3
ツユキビル2F
TEL 0467-86-2001
FAX 0467-86-2002
議員会館
〒100-8982 千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館1103号室
TEL 03-3508-7006

河野太郎の国会報告

大規模な軍事演習とミサイルの発射を行って威嚇しました。しかし、そのときそれぞれ三一隻、三三隻、三四七機配備しました。一九九六年当時から中国の潜水艦の能力は著しく向上しました。そのため、今やアメリカの空母といえどもかつてのように中国近海を自由に行動できなくなりつつあります。二〇〇六年一〇月、アメリカの空母のすぐそばに、突然中国の潜水艦が浮上しました。この潜水艦が水面に浮上するまで、空母は潜水艦の接近に全く気がついていなかったのです。もし、この距離で潜水艦から魚雷を撃たれていれば空母はおしる死んでいる」というあの漫画のセリフ通りの状況だったのです。中国は、台湾の独立を

二〇一〇年九月の尖閣諸島周辺での中国漁船の領海侵犯事件の背景には何かあるのでしょうか。

二〇一〇年九月の尖閣諸島周辺での中国漁船の領海侵犯事件の背景には何かあるのでしょうか。

中国の海洋進出の基礎は、一九八二年に劉華清海軍提督が策定した長期海洋戦略にあります。

中国の海洋進出の基礎は、一九八二年に劉華清海軍提督が策定した長期海洋戦略にあります。

中国の海洋進出の基礎は、一九八二年に劉華清海軍提督が策定した長期海洋戦略にあります。

もともと中国は、ロシアやインドといった大国と国境を接し、それぞれ領土問題を抱えています。

もともと中国は、ロシアやインドといった大国と国境を接し、それぞれ領土問題を抱えています。

もともと中国は、ロシアやインドといった大国と国境を接し、それぞれ領土問題を抱えています。

もともと中国は、ロシアやインドといった大国と国境を接し、それぞれ領土問題を抱えています。

もともと中国は、ロシアやインドといった大国と国境を接し、それぞれ領土問題を抱えています。

尖閣諸島事件

歴史的には中国は、陸軍を中心とした陸の大国だったのです。しかし、近年、ロシア等との領土問題を次々と決着させ、積極的に海に進出しようとしています。

ナ海に延びる線）に防衛線を引き、その内側への米国海軍の侵入を抑止する。二〇二〇年までに複数の空母部隊を建設し、第二列島線（伊豆・小笠原諸島、グアム・サイパ

を痛感させたのは、一九九六年の台湾海峡危機でした。一九九六年の台湾総統選挙で台湾独立を志向しているといわれた李登輝氏の優位が伝えられると、中国は台湾付近で

中国は二二年間連続で、国防費を二桁以上の成長率で伸ばし、国防予算は公表値で約六兆円、非公表分を推計すると約一二兆円にもなります。そして長期海洋戦略に基づいて、一九九一年までは存在すらなかった新型潜水艦、新型駆逐艦・フリゲート艦、第四世代戦闘機を、二〇〇九年までに

中国は、台湾の独立を

阻止するために、一九九六年のようにアメリカの空母が台湾海峡にわがもの顔で接近することを防ぐための潜水艦能力を高めようとしているといわれていました。しかし、現在の中国の海軍力はその能力をはるかに上回りつつあります。

中国は、近年、「南シナ海は中国の核心的利益である」と発言するようになりました。「中国の核心的利益」という表現は、これまで台湾やチベットのように、いざとなったら中国が武力を行使しなくても必ず守らなければならないものを指してきました。つまり、南シナ海は中国の海だ、外国の海軍は入ってくるなと言

うようになったのです。そして中国がフィリピンやベトナムとの間で領有権を争っている南シナ海

の西沙群島や南沙群島をめぐる領土問題は二国間で解決すべき問題だ、つまりアメリカをはじめ諸外国は口を出さずと中国は主張しています。

オバマ政権のクリントン国務長官がアセアン諸国の集まりで、南シナ海は公共の空間であり、南シナ海の問題は、二国間ではなく国際的な枠組みで問題解決することが必要だと中国にくぎを刺しました。

沙群島では、まず中国海軍による海洋観測が始まり、その後、「漁船」がその海域に進出、島に構造物が建造され、最後にそれを守るといふ名目で軍が上陸して実効支配というところまで進んできた。尖閣諸島付近での動きがそれに似てきたとも言えます。

おそらく中国は、日米間のごたごたと民主党政権の混迷の隙をついて、日本の対応を試しているのでは

さらに南シナ海沿岸の各国に対して、中国は、中国の核心的利益にかかわることならば、いざとなったら日本とさえも対立するんだぞというメツ



Military Power of the People's Republic of China 2007 (アメリカ国防省)

れかねないと考えました。中国は、自らのシーレーンを自らの海軍力で守ることができるようになり、とうとう海軍力の増強に走り、米中の西太平洋やインド洋での力を均衡させようとしています。

その結果、中国は東シナ海、南シナ海、インド洋において、日本、韓国や台湾などのシーレーンで、その気になれば他国の船の交通を妨害することができるようになりつつあります。

一方、日本では、種子島から奄美大島、沖縄、宮古島、与那国島までの一四〇〇kmに二六〇〇の島が浮かんでいます。しかし、この地域を守るための自衛隊員は、奄美大島に海自の分遣隊、沖縄に陸自の第一五旅団二一〇〇人、海自第五航空群、空自南西航空混成団、合

計してもわずか二四〇〇人。F15戦闘機が二四機。

南西諸島では、沖永良部島、久米島、宮古島に空自のレーダーサイトがあります。しかし、そのなかで一番西にある宮古島のレーダーサイトからでも日本最西端の与那国島は見えません。

在日米軍基地、とくに沖縄の基地は中国に対する抑止力として非常に今後も重要な存在です。ゲームやテニアンでは遠すぎたのです。日米同盟は、

単に日本のためだけではなく、この地域のパワーバランスを守るためにアジア各国が必要としている国際公共財なのです。中国が国防費をもたすごい勢いで増やしていることは外から見てわかっても、中国の意図を正確に知ることはなかなかできません。そのためにア

ジア各国は中国の意図に疑念を持ち、国防予算を増やしています。この一

〇年間に、中国の国防費は約五倍になり、韓国やインドが二倍、オーストラリアが三倍に国防予算を増やす中で、日本の国防予算はずっと横ばいです。その予算では持っている武器のメンテナンスが精一杯で、二〇〇五年以降、兵器の維持整備費の方が新しい装備の購入費よりも大きくなっています。さらにアメリカ・ヨーロッパが兵器の共同開発を進めている中で、日本はそれにも参加してきませんでした。我が国の国防費を今後どうしていくのか、兵器の共同開発をどう進めていくのか、東アジアの情勢の中で日本が持つべき防衛能力とその裏付けとなる予算、人員をしっかりと議論しな

ければなりません。そのためにも普天間代

替基地の問題で亀裂が入った日米関係を早急に修復しなければなりません。最近、ワシントンではアジアの同盟国というときに「韓国、日本…」という順番で名前を挙げられることがよくあります。発言者にたしかめると、特に順番に意味はないと言いますが、以前は必ず「日本、韓国…」の順番でした。

かつて中国とロシアは領土問題を抱え、同じ共産主義国時代であったときから軍事衝突を繰り返してきましたが、最近は、国境線を画定し、関係を急速に好転させています。しかし、本来は、日本とロシアこそ良好的な関係を築くべきなのです。



日本を守る

日本にとってはサハリンからの天然ガスをはじめとする極東ロシアのエネルギー資源は、中東に集中する日本のエネルギーの輸入先の分散につながります。ロシアにとっては資本と技術を日本から導入して遅れているシベリア開発を進めることができます。もし、日本とロシアが友好的な関係を結ぶことができれば、間に挟まる中国に外交的な

プレッシャーをかけることになりません。日中関係、中口関係にも大きく影響を及ぼすことができます。

中国経済は今や世界第二の大きさになり、これからの成長するでしょう。その中国経済との相互依存を強め、お互いに相手なしでは成り立たないようにして安定を保つのか、常に中国に代わる相手を用意できるようにしておくのか、悩ましい問題です。レアアースの禁輸や恣意的な輸出入の一時停止、不買運動などのリスクが今回の事件で顕在化しました。しかし、だから経済的なつきあいをやめようとはお互い言えない抜き差しならぬ関係になっていきます。リスクをどう管理していくのか、官民でしっかり対策を立てていくことが必要です。国連の安全保障理事会

に代わる国際的な問題解決の枠組みを作り上げることも日本のこれからの重要な外交課題です。日本は安全保障理事会の常任理事国になろうと努力してきました。しかし、日本の常任理事国入りに関しては中国が拒否権を持ち、アメリカもリッブサービスはしてくれもとの実際にはあまり本気ではない状況での常任理事国入りは、もはや非現実です。経済がG8では動かなくなり、G20が取って代わりつつあるときに、米ロ英仏中の五カ国が依然として拒否権を持って

いる安全保障理事会で世界的な諸問題に対応できるでしょうか。地球温暖化対策のように百数十か国が一堂に会して物事は遅々として進まないという国連機関のやり方は効率的、機動的なものでしょうか。日本は、国連の安保理入りを目指すのではなく、国連の安保理に代わる枠組みを創り上げるべき時にきていると思います。常任理事国入りを目指さないならば、国連の諸機関への任意拠出金を大盤振る舞いする必要もなくなります。

政府だけでは対中国外交はできません。例えば、中国が途上国に出しているODAが、その地域で環境破壊につながっていないのか、移転の補償が適切に行われているかといったことを日本政府が前面に出てチェックしたり指摘したりすれば摩擦が生じます。それならばそういう活動をしている国際的なNGOをしつかりと支援していくの



孫さんに勧められてツイッター始めました

も外交の一つのカードです。中国国内で人権問題や環境問題に取り組んでいるNGOの能力を高めるための研修などをサポートする活動にも取り組む必要があります。外務省はこれまでそういう活動をしているNGOを無視してきましたが、今後は積極的に支援をしていくことを考えねばなりません。こういうときに大切なことは政府は毅然と、国

民は冷静に対応することです。強い言葉や感情に流されるのではなく、日本にとってどういう状況を作り出すのが最適なのか、それを実現する力があるのか、なければどうしていくのか、現実的な対応をしつかり議論しなければなりません。

タイムリーな情報をお届けするために、この「ごまめの歯ざり」の他に、インターネットでは、メールマガジン版「ごまめの歯ざり」を発行して、国会や政府の中での河野太郎の活動をもっと細かく報告しています。ぜひ、そちらもご愛読いただきますようお願い申し上げます。メールマガジンのバックナンバーも、ホームページでご覧いただけます。

<http://www.taro.org>